

2023

ANNUAL REPORT

2022.4.1—2023.3.31

CONTENTS

株主の皆様へ	1
情報管理体制及び利益相反管理体制の強化策、 コーポレート・ガバナンス強化に向けた 取り組みについて	2
業績について	3
アクティビストによる株主提案の傾向	5
新役員体制について	6
会社情報	7

Power of Equity

私たちアイ・アール ジャパンは、株式議決権の力を軸に資本市場の発展に向け、付加価値の高いサービスを提供するコンサルティング企業です。

Power of Equityは株式会社アイ・アール ジャパンの登録商標です。

IR Japan Holdings, Ltd.

証券コード：6035

株主の皆様へ

株主の皆様には、2022年6月1日に証券取引等監視委員会により当社元役員について、金融商品取引法違反（インサイダー取引規制違反）の疑いがあるとして調査が開始され、2023年5月18日に東京地方検察庁により逮捕され、2023年6月7日に起訴されたことにより、多大なご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

このような事態に至りましたことは、極めて遺憾であり、お取引先企業様や株主の皆様をはじめ、関係者の皆様にご迷惑とご心配をお掛けしますことを深くお詫び申し上げます。

当社グループにおいては、2022年6月の証券取引等監視委員会による調査開始以降、元役員に関連する一連の事象等について、調査委員会及び第三者委員会による調査を実施し、これらの委員会から情報管理体制や利益相反管理体制に関する不備等が指摘されたことを踏まえ、現在、当社グループは一連の改善策及びガバナンス・内部統制強化を推進しております。

一方、我が国の資本市場においては、東京証券取引所によるPBR1倍割れ企業に対する改善要請や新陳代謝を促す通達、経済産業省が主導する同意なき買収や競合的な買収の場面等を念頭に置いた新たなM&A指針の策定、金融庁による公開買付規制と大量保有報告規制の改正着手など、当局による積極的な施策・改正が続々

と公表されつつあります。こうした変化の潮流は、グローバルな機関投資家資金の日本株への回帰や、アクティビストファンドの活発化、あるいは、事業会社同士・PEファンド等による事前同意なき買収提案の誘引など、上場会社の経営支配権にかつてない変化と不確実性をもたらしており、アクティビストファンドによる株主提案件数も過去最高となるなど、その変化の速度は一気に高まってきています。

当社グループは、最先端のAI・グローバルリサーチ体制を活かし、株式議決権に関わるエクイティ・コンサルティングと、経営支配権に関わるM&Aアドバイザリーを両輪として、一社一社のお客様に寄り添いながら、唯一無二のエクイティ・コンサルティングを深化させるとともに、一連の改善策の推進、ガバナンス・内部統制強化に全社一丸となって取り組むことにより、ステークホルダーの皆様からの信頼回復に向け邁進してまいります。

株主の皆様には引き続き深いご支援を賜りますこと、心からお願い申し上げます。

株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス
代表取締役社長・CEO

寺下史郎

情報管理体制及び利益相反管理体制の強化策、コーポレート・ガバナンス強化に向けた取り組みについて

当社グループでは、2023年3月7日に第三者委員会より受領した調査結果及び提言を真摯に受け止め、再発防止委員会を立ち上げ、2023年3月30日に当社グループの利益相反管理方針を策定・公表いたしました。2022年9月27日に開示した情報管理体制の改善策及びガバナンス体制について着実に推進するとともに、利益相反管

理体制ならびにリスク管理体制の監督機能強化を確実に実行し、当社グループの企業使命である「公正な資本競争力の向上とグローバルな資本経済の発展に貢献する」という原点への回帰を促し、ステークホルダーの皆様からの信頼回復に努めてまいります。

情報管理、業績予想値の算出及び公表に係る体制強化について

- アクセス権限管理の強化を含めた、情報管理体制の改善・強化を実施。インサイダー取引防止についても、関連する規程の見直し及び周知徹底のための社内研修を実施し、役職員のコンプライアンス意識の浸透と徹底を強化。
- 新たに設置した「グループ予算・業績検討会議」が中心となって、グループ予算編成や実績の管理、業績予想の算出及び公表の可否等を検討する体制へと変更。

利益相反管理体制の強化について

- 新たに設置した「再発防止委員会」が中心となり、「アイ・アールジャパングループ利益相反管理方針」を制定。また、利益相反リスクに関する判断軸と判断プロセスを明文化した「利益相反管理規程」を制定し、利益相反管理体制の運用を開始。
- 利益相反管理については、「コンフリクト委員会」が中心となり運用を行い、運用状況については、内部監査部門及び常勤監査等委員がモニタリングを実施。また、今後は外部有識者による四半期のレビューも実施予定。

コーポレート・ガバナンスの強化について

- 当社グループの権限の分散を推進すべく、グループ各社の役割分担を明確化し、主要な子会社における独立性を確保する観点から、2022年11月より株式会社アイ・アール ジャパンの代表取締役社長に北村雄一郎が就任し、新執行体制を開始。
- 2023年6月の株主総会後は、取締役6名中4名が独立性の高い社外取締役(うち2名は常勤監査等委員)で構成され、監督・牽制機能の強化を継続。

業績について

当社グループの、当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)の売上高は、前期に比べ28.4%減少の6,012百万円となりました。売上高の減少及び調査委員会対応等の一連の費用の増加により、営業利益は同68.0%減少の1,115百万円、経常利益は同64.3%減少の1,239百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同72.4%減少の671百万円と、大幅な減収・減益となりました。

当期は、一連の経緯や2022年11月1日付の新経営体制についてお客様をはじめ関係者への説明を重点的に実施する等、引き続き当社グループの信頼回復に努めてまいりました。エクイティ・コンサルティング業務の通常プロジェクト(50百万円未満)においては、証券取引等監視委員会による調査等の影響により、既存のお客様からの契約の解約が一部あるものの、当社グループサービスに対するお客様からの強固な信頼関係にもとづく包括的なエクイティ・コンサルティングの受託を継続していま

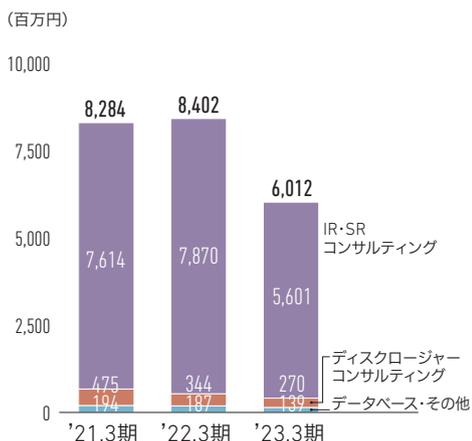
すが、2022年12月より第三者委員会の調査が実施されていたこともあり、判明調査以外のコンサルティングプロジェクトの積極的な提案活動を行うことができなかった影響等により新規のプロジェクト受託が減少しました。大型プロジェクト(50百万円以上)においては、2022年6月以降は企業支配権争奪等を中心としたPA業務*1とFA業務*2に関する多種多様な企業再編やM&Aをリードする提案及び実行を積極的に行うことができていない影響等により、大幅に受託が減少しました。

当期の期末配当は、1株につき68円としました。これにより当期の年間配当額は、中間配当と合わせ1株につき113円となりました。

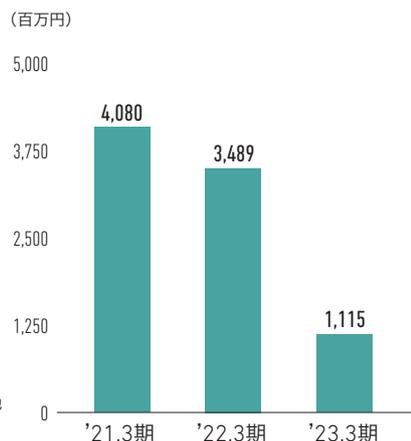
*1 PA業務: プロキシシー・アドバイザー業務: 委任状争奪戦業務、圧倒的な勝利の実績を誇る。

*2 FA業務: フィナンシャル・アドバイザー業務: アクティビスト対応、敵対的TOB対応、高度なMBO、M&Aにおいて日本最大級かつ先鋭の専門集団を配備する。

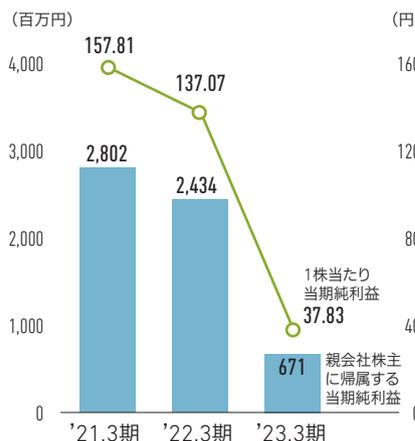
売上高



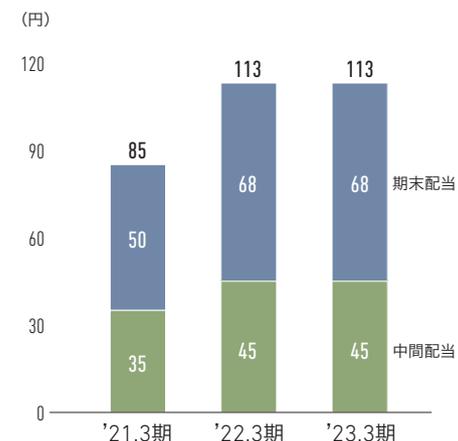
営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益/ 1株当たり当期純利益



配当金の推移



大型プロジェクトの状況

当期の大型プロジェクト(50百万円以上)の売上高は、前期比47.9%減少の1,848百万円となりました。企業支配権争奪等を中心としたPA業務とFA業務に関する多様な企業再編やM&Aをリードする提案及び実行を積極的に行うことができていない影響により、大幅に受託が減少しましたが、アクティビストファンド等の活動が足元で活発化していることに伴い、アクティビスト対応PA・FA案件を中心とした案件の受託が継続しており、下期の大型プロジェクトの受託は回復傾向となっています。

既契約の大型プロジェクト(50百万円以上)の契約件数及び売上金額

(百万円)

	上期		下期		通期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2023年3月期 (実績)	6件	414	10件	1,433	16件	1,848
2022年3月期 (実績)	13件	1,692	15件	1,855	28件	3,547
増減	▲7件	▲1,277	▲5件	▲421	▲12件	▲1,699

既契約の大型プロジェクト(50百万円以上)の種類及び売上金額

(百万円)

プロジェクトの種類	2023年3月期(実績)	2022年3月期(実績)	増減
支配権争奪PA・FA	92	1,574	▲1,482
アクティビスト対応PA・FA	890	1,091	▲201
企業側FA(M&A等)	749	697	51
大型SR・PA	117	184	▲67
合計	1,848	3,547	▲1,699

通期の業績・配当予想について

通期業績予想について

2024年3月期の連結業績予想については、当社グループの連結売上高に占める大型案件の重要性が高まる中、案件の難易度や複雑性も増しており、当初想定していなかった状況の変化や顧客の事情により、案件の延期・中止やスキーム変更が余儀なくされる事例も多くなったことから、現段階において通期の連結業績予想を見積もることが困難であると判断し、予想を開示しないこととしました。

配当予想について

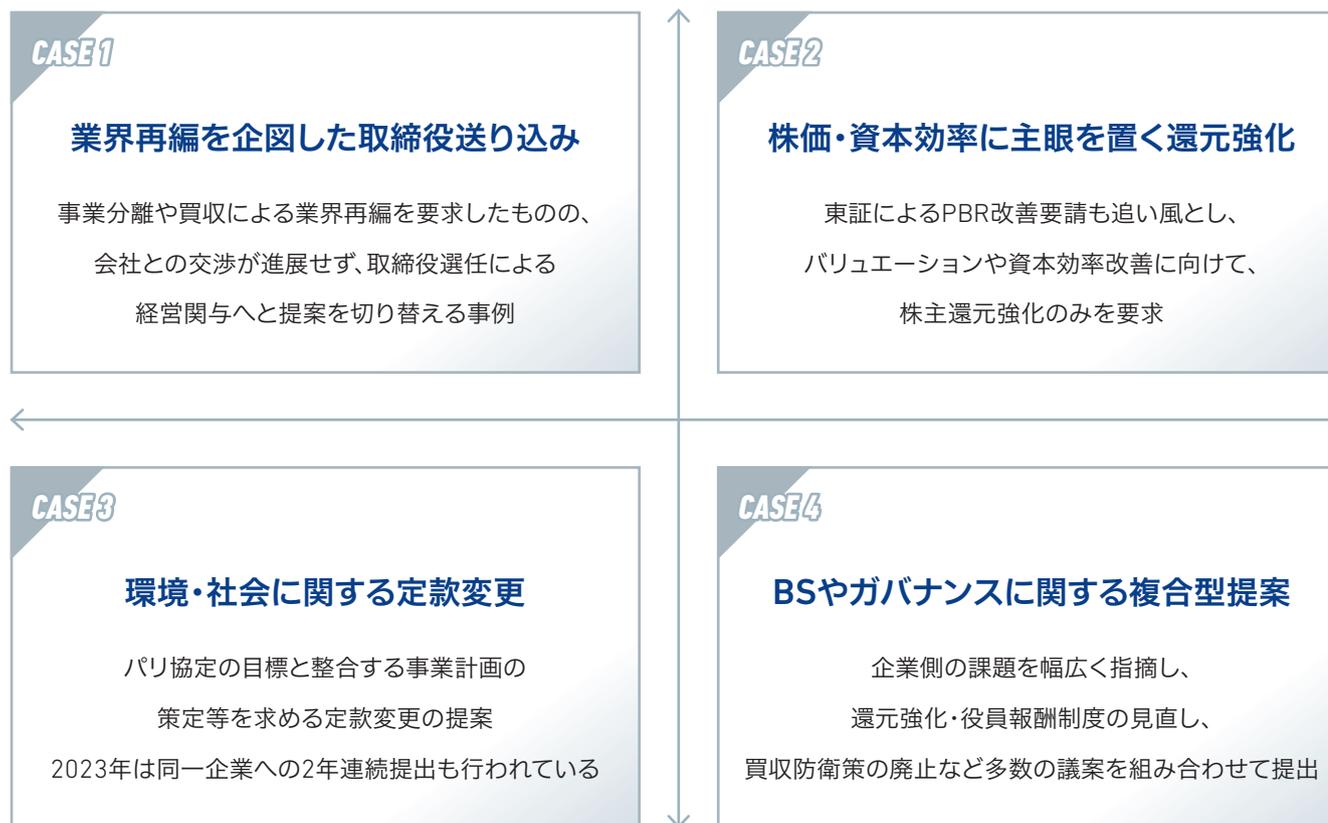
2024年3月期の配当については、2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益が大きく減少した影響が見込まれますが、現段階においては通期の連結業績予想を見積もることが困難なことから、中間配当及び期末配当ともに現時点では未定としています。なお、2024年3月期の配当は、連結配当性向50%を目処としつつ、株式会社アイ・アールジャパンホールディングスの配当原資と、子会社である株式会社アイ・アール ジャパン(以下、IRJ)が第一種金融商品取引業者であることから、IRJの自己資本を安定的な水準に維持する必要性を勘案しながら、総合的に決定していきます。

1株当たり配当金

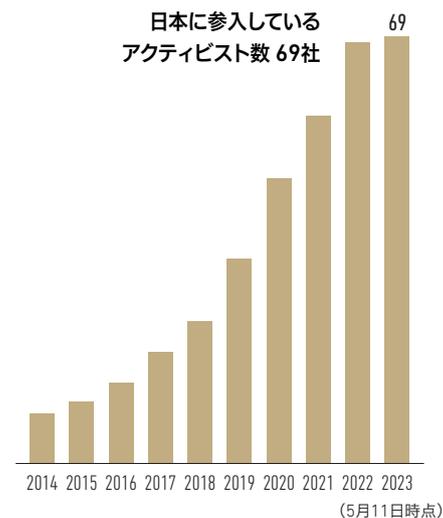
	中間	期末	年間	配当性向
2022年3月期	45円	68円	113円	82.4%
2023年3月期	45円	68円	113円	298.7%
2024年3月期(予想)	未定	未定	未定	未定

アクティビストによる株主提案の傾向

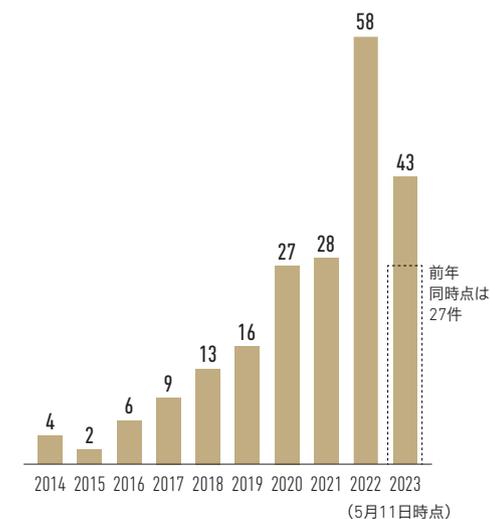
アクティビストの株主提案件数が過去最高となる中、本年は業界再編を最終目的とした取締役送り込みや環境・社会に関連した計画策定など経営戦略全体に影響を与える提案が目立ちました。他方で東証のPBR改善要請も追い風に、株主還元強化のみを求める提案も多数提出されています。



日本におけるアクティビスト活動状況



アクティビストによる株主提案の提出件数



新役員体制について (2023年6月16日現在)

役員体制

株式会社アイ・アールジャパンホールディングス

代表取締役社長・CEO*1	寺下 史郎
取締役	藤原 豊
社外取締役・常勤監査等委員*1,9	大西 一史*3
社外取締役・監査等委員*2,9	家森 信善*4
社外取締役・監査等委員*1,9	能見 公一*5
社外取締役・常勤監査等委員*1,9	木村 晃[新任]*6

*1：指名・報酬諮問委員会 委員

*2：指名・報酬諮問委員会 委員長

*3：元 株式会社電通ファシリティマネジメント代表取締役社長

*4：国立大学法人神戸大学経済経営研究所地域共創研究推進センター長(現任)

*5：元 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社代表取締役社長

*6：元 本田技研工業株式会社人事・コーポレートガバナンス統括部執行職

株式会社JOIB

代表取締役社長	寺下 史郎
取締役	藤原 豊
常務執行役員	安積 正和
執行役員	磯和 祐一
取締役・監査等委員	大西 一史
社外取締役・監査等委員	高橋 則広
社外取締役・監査等委員	山田 善久[新任]

株式会社アイ・アール ジャパン

代表取締役社長	北村 雄一郎
取締役副社長	石垣 昭之輔
取締役	藤原 豊
取締役・監査等委員	大西 一史
社外取締役・監査等委員*9	高橋 則広*7
社外取締役・監査等委員*9	山田 善久[新任]*8

*7：元 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)理事長

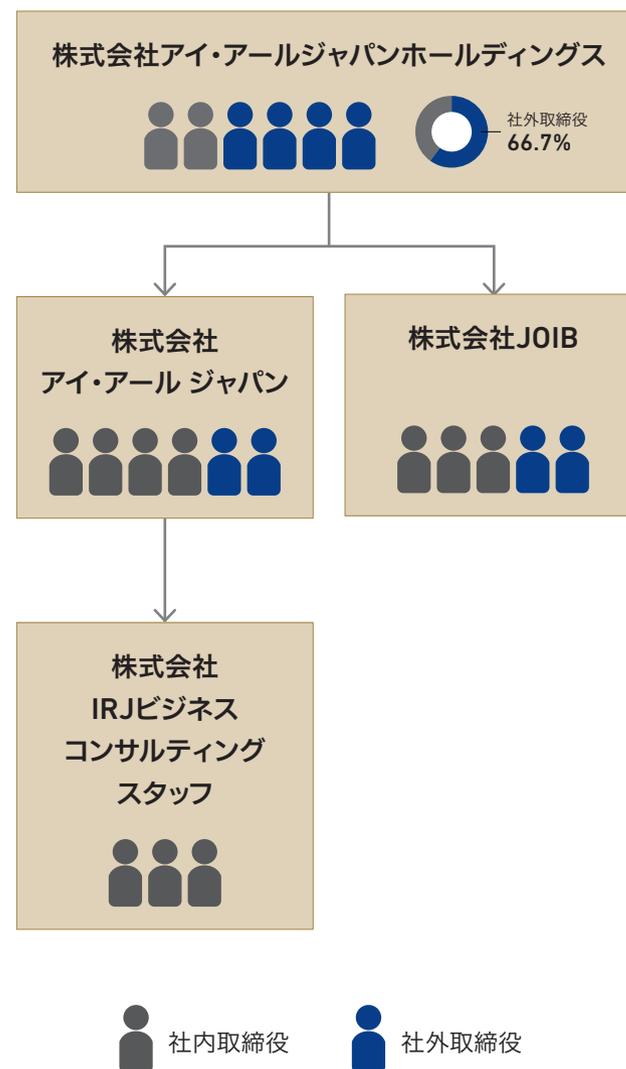
*8：元 楽天グループ株式会社最高財務責任者

*9：会社法第2条第15号に定める社外取締役

株式会社IRJビジネスコンサルティングスタッフ

代表取締役社長	青山 幸彦
取締役	藤原 豊
取締役	若菜 行紀
監査役	大西 一史

グループ体制



会社情報

2023年3月31日現在

会社概要

商号	株式会社アイ・アールジャパンホールディングス (英文: IR Japan Holdings, Ltd.)
本社所在地	〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング26階 URL: https://www.irjapan.jp/
設立	2015年2月
資本金	8.6億円(2023年3月31日現在)
主要子会社	株式会社アイ・アール ジャパン 株主・投資家等のマーケットに関する情報提供・戦略立案・実行支援を専門としたコンサルティング会社 株式会社IRJビジネスコンサルティングスタッフ アイ・アール ジャパンから株主判明調査等のバックオフィス業務を受託 株式会社JOIB 支配権争奪ならびに企業再編・事業再編等のM&Aに特化した専門的なFA業務

株式の状況

発行可能株式総数	70,000,000株
発行済株式の総数	17,839,710株(自己株式76,283株を含む)
株主数	11,405名

株主メモ

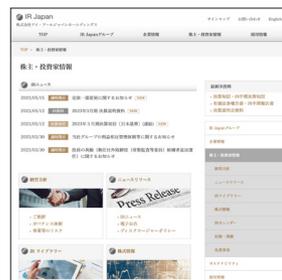
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主総会の基準日	定時株主総会については3月31日といたします。 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	毎年6月開催
公告方法	電子公告(https://www.irjapan.jp/ir_info/release/publicnotice.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	株式会社アイ・アール ジャパン
お問い合わせ先	〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング26階 0120-975-960

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。

未払配当金のお支払について
上記お問い合わせ先までお申し出ください。

当社ウェブサイトにて「株主・投資家情報」を掲載しております。
ぜひご覧ください。

https://www.irjapan.jp/ir_info/



IRJHD IR

本誌に掲載している情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、現在入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による当社の将来の見通しであり、経済動向、市場需要、税制や諸制度の改正等、リスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの要素によって変動する可能性があり、当社は皆様が本誌の情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本誌に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

